



## 都道府県の子どもの貧困対策事業調査2016 《結果の概要》

**【調査手法】** 全国47都道府県を対象に、アンケート調査票を郵送、震災復旧で不可能であった熊本県を除く46都道府県から回答を得た。各事業の詳細については、回答およびインターネット・電話による聞き取りによって回答を補完して作成した。

**【調査時期】** 2016年4月18日～6月30日

### 【結果の概要】

子どもの貧困に対する政策の多くは、基礎自治体が行っていることが多いものの、都道府県という広域自治体においても、さまざまな事業を創意工夫をしながら実施している。本調査から、「幼児教育関連」「スクールソーシャルワーカー(SSW)関連」などの教育支援から、「食生活・放課後支援関連」「ひとり親世帯への支援関連」などの生活・就労・経済的支援、また、「子どもの貧困の実態調査関連」などの実態調査・推進体制に関するものなどの事業が行われていることがわかった。

「スクールソーシャルワーカー雇用事業(小中学校・教育事務所等派遣)」「小中学生への学習支援事業」などは、殆どの都道府県が実施しているが、「子育て世帯への家賃補助などの住宅支援」や「子どもの貧困実態調査(2014～16年度)」などは、比較的少数の自治体のみが行っている。

これらの都道府県の取り組みの中から、本プロジェクトでは、他の都道府県で実施しておらず、独自の取り組みとして特に注目に値する15の事業を「グッド・プラクティス」として取り上げた。これらの事業を始めとして、ここに挙げられた事業を参考とし、各都道府県が一層の子どもの貧困対策を講じることが期待される。

### 【対象となった事業分野】

- 1 教育支援  
幼児教育、スクールソーシャルワーカー、学習支援、進学支援、高等学校
- 2 生活・就労・経済的支援  
児童養護施設、食生活・放課後支援、ひとり親世帯への支援、その他
- 3 実態調査・推進体制  
子どもの貧困の実態調査、子どもの貧困対策の推進体制

### 【問い合わせ先】

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター 担当:小田川 042-677-2123

Eメール [poverty-rc@tmu.ac.jp](mailto:poverty-rc@tmu.ac.jp)

公益財団法人あすのぼ 担当:村尾 03-6277-8199 Eメール [murao.m@usnova.org](mailto:murao.m@usnova.org)

日本大学文理学部 担当:末富 03-5317-9714(教育学科事務室)



## 【子どもの貧困対策「見える化」プロジェクトのあゆみ】

2014年8月、国の「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されたことを受けて都道府県の対策が本格的に動き始める

2015年9月、村尾政樹・あすのば事務局長が北海道の対策計画素案作成を受けて都道府県の計画策定状況調査に着手

2015年10月、末富芳・日本大学教授(教育行政学)が声をかけて「あすのば・日大共同研究」を始動

2015年12月、「子どもの貧困対策計画の策定状況に関する調査結果」を公表、更なる都道府県の対策推進と交付金創設など国の後押しを提言

2016年1月、首都大学東京子ども・若者貧困研究センターも連携し『子どもの貧困対策「見える化」プロジェクト』が発足

2016年4月、具体的な対策事業の推進状況に関するアンケート調査を都道府県へ発送

2016年7月、「政令市・中核市子どもの貧困対策計画策定状況」調査結果を公表

2016年8月、「都道府県の子どもの貧困対策事業調査2016」を公表

2016年9月以降、基礎自治体の具体的な対策事業の推進状況について調査(年度内に公表予定)

## 【これまでの報告書】

「子どもの貧困対策計画の策定状況に関する調査結果」

[http://usnova.sakura.ne.jp/report\\_20151208.pdf](http://usnova.sakura.ne.jp/report_20151208.pdf)

「政令市・中核市子どもの貧困対策計画策定状況」調査結果

[http://usnova.sakura.ne.jp/report\\_cities160712.pdf](http://usnova.sakura.ne.jp/report_cities160712.pdf)

上記についてのお問合せ： 公益財団法人あすのば 担当： 村尾 03-6277-8199

Eメール [murao.m@usnova.org](mailto:murao.m@usnova.org)